



マーケット・ウィークリー(No.339) 【2014年12月1日～12月5日】

情報提供資料

SMAM

＜マーケットレポート No.3,912＞

2014年12月8日

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
	2014/11/28	2014/12/5	
NYダウ(米国)	17,828.24	17,958.79	0.73%
日経平均株価(日本)	17,459.85	17,920.45	2.64%
DAX指数(ドイツ)	9,980.85	10,087.12	1.06%
FTSE指数(英国)	6,722.62	6,742.84	0.30%
上海総合指数(中国)	2,682.84	2,937.65	9.50%
香港ハンセン指数(中国)	23,987.45	24,002.64	0.06%
ASX指数(豪州)	5,313.00	5,335.33	0.42%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
	2014/11/28	2014/12/5	
S&Pグローバルリート指数	178.68	177.79	▲0.50%
＜債券＞(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
	2014/11/28	2014/12/5	
米国10年国債	2.164	2.307	0.143
日本10年国債	0.421	0.421	0.000
ドイツ10年国債	0.700	0.780	0.080
英国10年国債	1.926	2.019	0.093
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
	2014/11/28	2014/12/5	
ドル円	118.63	121.46	2.39%
ユーロ円	147.72	149.23	1.02%
ユーロドル	1.2452	1.2283	▲1.36%
豪ドル円	100.91	101.05	0.13%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
	2014/11/28	2014/12/5	
商品(CRB指数)	254.37	252.33	▲0.80%
原油先物価格(WTI)	66.15	65.84	▲0.47%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は上昇しました。雇用統計など好調な経済指標が相次ぎ、金曜日のNYダウ終値は最高値を更新しました。原油価格の下落も米国の景気拡大期待を後押ししました。

日本株は上昇しました。原油価格の下落や円安進行に加え、衆議院選後も安倍政権が続き政治が安定するとの観測が株価を押し上げました。日本国債の格下げの影響は限定的でした。

＜債券＞

米国債は利回りが上昇しました。堅調な経済指標やFOMC声明文から低金利維持の「相当な期間」の文言が近いうちに削除されるとの観測から、米国債利回りは上昇しました。

ドイツ国債は利回りが上昇しました。ECB理事会で追加の金融緩和が見送られたことなどを受けて、ドイツ国債利回りは上昇しました。

＜為替＞

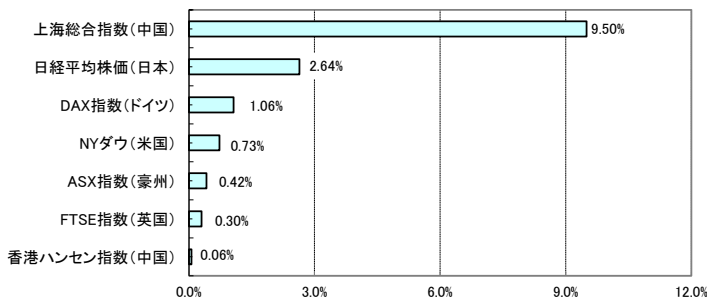
ドル円は、ドルが大きく上昇しました。日銀の強力な金融緩和策が引き続き意識されたことに加え、米国経済の拡大期待から、ドルは円に対して上昇し、金曜日に121円台に乗せました。

ユーロ円はユーロが上昇しました。ただし、ECBの政策変更が無かったことからユーロはドルに対して買い戻され、小幅の上昇となりました。

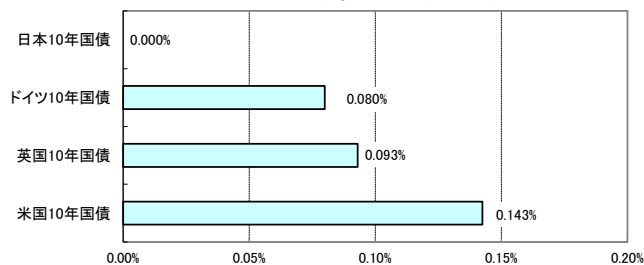
＜商品＞

原油価格は下落しました。サウジアラビアが米国とアジア向けの原油価格を引き下げ、市場シェアの防衛を優先する姿勢を示し、供給過剰感から原油価格は下落しました。

株式(前週比)

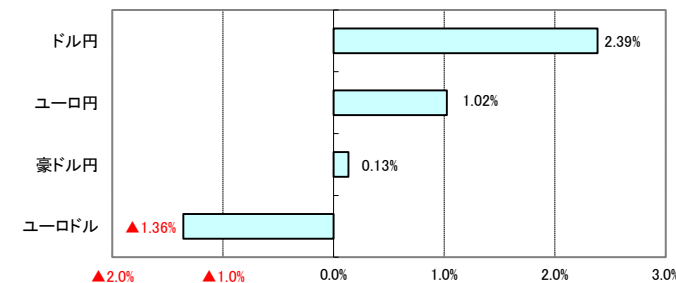


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
12/1 (月)	先週のマーケットの振り返り	11/24～11/28のマーケットの振り返り
12/2 (火)	オーストラリアの金融政策 (12月)	・オーストラリア準備銀行は2日、政策金利を15会合連続で2.5%に据え置きました。 ・物価上昇率は、賃金上昇率やエネルギー価格の下落により、2%前半まで当面安定的に推移しそうです。 ・景気は当面底堅く推移する見込みで、豪ドルは対円で底堅い推移が見込まれます。
☆		
12/3 (水)	インドの金融政策 (12月)	・インド準備銀行(RBI)は2日、政策金利(レポ金利)を8%に据え置く一方、来年早い時期の利下げを示唆しました。 ・RBIは原油価格の下落を受けて物価見通しを下方修正し、14年度の成長見通しを+5.5%に据え置きました。 ・原油価格の下落による経常収支の赤字縮小などの経済の好転は、「モディミクス」の支援材料となりそうです。
12/4 (木)	原油価格の下落とMLP市場の動向	・MLP市場はOPECの減産見送り決定後に下落しましたが、6月ごろからの動きをみると下落は限定的です。 ・MLPは長期契約に基づく収益が安定的な事業が多く、原油価格の収益への影響が限定的なことが影響しています。 ・中長期的には、米国のシェールオイルの増産の恩恵を受け、安定的な事業がMLP市場を支えたとみられます。
12/4 (木)	ブラジルの金融政策 (12月)	・ブラジル中央銀行は3日、2会合連続で政策金利を引き上げ11.75%とする決定をしました。 ・声明文では、昨年来の利上げの効果を見極め、慎重に追加利上げを検討する姿勢が示されました。 ・物価は中銀の目標レンジの上限(+6.5%)近辺で推移しており、物価抑制に積極的な政策運営が見込まれます。
12/5 (金)	ユーロ圏の金融政策 (12月)	・4日のECB理事会では、来年1-3月期の追加金融緩和の実施が示唆されました。 ・ECBは経済・物価上昇率見通しを下方修正したことから、現行の非伝統的な金融緩和の強化が期待されます。 ・追加緩和期待の高まりから、ユーロは対ドルで下落方向、国債の利回りは低位で推移するとみられます。
☆		
12/5 (金)	米ドル円レートは120円台、株高傾向も進展	・米ドル円レートは4日のNY市場で一時1米ドル120.25円と2007年7月以来の水準となりました。 ・5日の日経平均株価は17,920.45円と続伸し、4日のNYダウは過去最高値近辺で推移し、株高傾向が続いています。 ・円安の進展から輸出企業の業績改善が期待され、円安・株高傾向は当面続く見込みです。

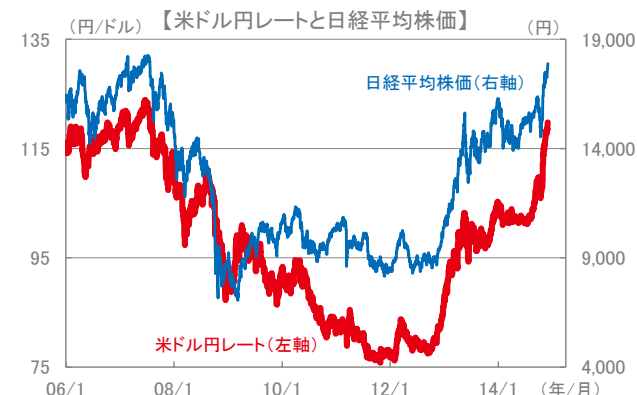
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆12/3【インドの金融政策(2014年12月)】 政策金利を据え置き、来年早い時期の利下げを示唆



(注) データは2012年12月1日～2014年12月3日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆12/5【米ドル円レートは120円台、株高傾向も進展】



(注) データの期間は2006年1月4日～2014年12月5日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



マーケット・ウィークリー(No.339) 【2014年12月1日～12月5日】

SMAM

<マーケットレポート No.3,912>

情報提供資料

2014年12月8日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
12/8 (月)		7-9月期GDP(確報) 11月景気ウォッチャー調査	ドイツ10月鉱工業生産指数 ☆	中国11月貿易統計 トルコ10月鉱工業生産指数
12/9 (火)	10月卸売在庫	11月工作機械受注 ☆	ドイツ10月貿易統計 ☆	中国中央経済工作会议 ☆
12/10 (水)		11月消費者態度指数		中国11月消費者物価指数 中国10月新規融資額(10～15日発表) 南アフリカ11月消費者物価指数 トルコ7-9月期GDP
12/11 (木)	11月小売売上高 ☆	10月機械受注 ☆ 11月東京オフィス空室率		豪州11月雇用統計 インドネシア金融政策決定会合 フィリピン金融政策決定会合
12/12 (金)	11月生産者物価指数 12月ミシガン大学消費者信頼感指数		ユーロ圏10月鉱工業生産指数	中国11月固定資産投資 中国11月小売売上高 中国11月鉱工業生産 インド10月鉱工業生産指数 インド11月消費者物価指数
☆ 今週の注目点	年末商戦の始まりである感謝祭休暇の統計が含まれ、個人消費の勢いを見る上で注目されます。	設備投資に回復傾向が見られるか、機械受注などの関連統計が注目されます。	欧州経済の中核であるドイツの生産・輸出に底入れの兆しが見られるか注目されます。	中国の2015年の経済目標(原案)が経済工作会议で示される見込であり注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2014年12月03日 インドの金融政策(2014年12月) 政策金利を据え置き、来年早い時期の利下げを示唆【デیلیー】

2014年12月05日 米ドル円レートは120円台、株高傾向も進展【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年12月01日 先週のマーケットの振り返り(2014/11/24-11/28)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年12月01日 先月のマーケットの振り返り(2014年11月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年12月02日 日本国債の「格下げ」(日本)【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.339) 【2014年12月1日～12月5日】

<マーケットレポート No.3,912>

情報提供資料

2014年12月8日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社